

日本外交文書

平和条約の締結に関する調書
第一冊（I、III）

外務省

序

外務省では、明治維新以降のわが国外交の経緯を明らかにし、あわせて外交交渉上の先例ともなりうる基本的史料を提供する目的で、昭和11年『日本外交文書』第1巻を公刊した。その後、既に、明治・大正期および昭和期Ⅰの刊行を終え、現在昭和期Ⅱ（昭和6～12年）を鋭意刊行中であり、通算187冊を刊行済みである。一方、近年内外の研究者の間で昭和戦後期に関する研究が進み、同時期に対する関心も高まってきている。そこで『日本外交文書』シリーズとしても戦後期の編纂・刊行に着手することとし、この度、対日平和条約発効50年を機に「平和条約の締結に関する調書」をまず復刻・刊行することとした。

「平和条約の締結に関する調書」は、同条約の準備作業およびその締結に至る交渉経緯を、当時第一線で衝に当たった西村熊雄元条約局長がまとめたものであり、わが国戦後外交史を研究する上で第一級の史料であると考えられる。

激動の時代といわれる昭和期を顧みるにあたって、本書が正確な史実を提供し、外交問題の歴史的研究に資するとともに、現在の国際関係を考察する上でも貢献できれば幸いである。

平成14年3月

外務省外交史料館長

例 言

1. 本書は、「平和条約の締結に関する調書」Ⅰ（略奪財産問題および在日連合国財産補償問題）、Ⅱ（平和条約締結に至るまでの中国代表問題および昭和26年12月の中国問題をめぐる吉田・ダレス交渉）、Ⅲ（昭和25年9月～昭和26年1月、平和条約締結のためのわが国の準備作業）を収録し、『日本外交文書 平和条約の締結に関する調書』第一冊として復刻・刊行するものである。
2. 収録にあたっては、原本のままとした。
3. ただし収録にあたっては通しページを付した。

目 次

平和条約の締結に関する調書	I	3
第1章	略奪財産	13
第2章	在日連合国財産	24
第3章	平和条約第15条(a)に基いて生ずる紛争の 解決に関する協定	65
付 録		77
平和条約の締結に関する調書	II	283
—主として中国問題を中心として—		
第1部	平和条約調印まで	291
第2部	1951年12月の日米交渉	320
付 録		361
平和条約の締結に関する調書	III	545
昭和25年9月～昭和26年1月 準備作業		
付 録		637
資 料		871